

平成 24 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 17 日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社

上場取引所 非上場

コード番号 -

URL <http://www.kppc.co.jp/>

代表者 代表取締役社長

赤松 恭夫

問合せ先責任者 常務取締役統合管理本部長

今堀 章

TEL (03) 3542-4165

半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 12 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月中間期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|-------------|---------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23 年 9 月中間期 | 170,994 | △2.4 | 825 | △7.8 | 1,083 | △0.1 | 325 | △19.0 |
| 22 年 9 月中間期 | 175,273 | 0.2 | 894 | 47.0 | 1,084 | 128.1 | 402 | 277.7 |

(注) 包括利益 23 年 9 月中間期 264 百万円 22 年 9 月中間期 △1,078 百万円

| | 1 株当たり 中間純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 | |
|-------------|-----------------|----|------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23 年 9 月中間期 | 5 | 01 | — | — |
| 22 年 9 月中間期 | 6 | 19 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 23 年 9 月中間期 8 百万円 22 年 9 月中間期 17 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1 株当たり純資産 | |
|-------------|---------|--|--------|--|--------|-----|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 23 年 9 月中間期 | 173,035 | | 29,256 | | 16.9 | 448 | 61 | |
| 23 年 3 月期 | 172,378 | | 29,393 | | 17.0 | 450 | 79 | |

(参考) 自己資本 23 年 9 月中間期 29,164 百万円 23 年 3 月期 29,306 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-------------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 23 年 9 月中間期 | 915 | | 845 | | △2,567 | | 2,913 | |
| 22 年 9 月中間期 | 1,514 | | △275 | | △1,829 | | 2,439 | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|-------------|------|-------------|------|------|
| | 第 1 四半期末 | 中間期末 | 第 3 四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23 年 3 月期 | — — | 0 00 | — — | 6 00 | 6 00 |
| 24 年 3 月期 | — — | 0 00 | — — | — — | — — |
| 24 年 3 月期(予想) | — — | — — | — — | 8 00 | 8 00 |

(注) 当中間期における配当予想の修正有無：無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | |
|-----|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 340,000 | △3.4 | 2,100 | △0.9 | 2,400 | △2.3 | 1,100 | 44.0 | 16 | 92 |

(注) 当中間期における業績予想の修正有無：有
業績予想については、平成 23 年 5 月 27 日に発表した予想を修正しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
| 23年9月中間期 | 67,027,406株 | 22年9月中間期 | 67,027,406株 | 23年3月期 | 67,027,406株 |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|

②期末自己株式数

| | | | | | |
|----------|------------|----------|------------|--------|------------|
| 23年9月中間期 | 2,015,717株 | 22年9月中間期 | 1,968,771株 | 23年3月期 | 2,015,217株 |
|----------|------------|----------|------------|--------|------------|

③期中平均株式数

| | | | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
| 23年9月中間期 | 65,012,046株 | 22年9月中間期 | 65,059,549株 | 23年3月期 | 65,055,105株 |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|

(参考)個別業績の概要

○平成23年9月中間期の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|----------|---------|------|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年9月中間期 | 142,466 | △2.9 | 757 | 18.9 | 988 | 19.7 | 249 | △17.5 |
| 22年9月中間期 | 146,732 | △4.3 | 637 | △13.6 | 825 | △7.0 | 302 | △61.8 |

| | 1株当たり 中間純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 23年9月中間期 | 3 | 84 |
| 22年9月中間期 | 4 | 65 |

(2)個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 23年9月中間期 | 156,295 | | 29,150 | | 18.7 | | 448 39 | |
| 23年3月期 | 156,244 | | 29,350 | | 18.8 | | 451 46 | |

(参考) 自己資本 23年9月中間期 29,150百万円 23年3月期 29,350百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 中間連結財務諸表 | 6 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 中間連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 13 |
| (7) 表示方法の変更 | 14 |
| (8) 追加情報 | 15 |
| (9) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| 5. 中間個別財務諸表 | 22 |
| (1) 中間貸借対照表 | 22 |
| (2) 中間損益計算書 | 24 |
| (3) 中間株主資本等変動計算書 | 25 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 26 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）におけるわが国経済は、東日本大震災で被災した工場の稼働停止から国内外へのサプライチェーンが寸断し、自動車や電子機器を中心に生産及び輸出は大幅に減少しました。また、原発事故では節電対策として就労シフトや生活スタイルの見直しを余儀なくされ、農水産物の風評被害が消費者心理を冷やすなど景気を停滞させました。

一方、世界経済はギリシャのデフォルト危機再燃に端を発したユーロ圏の混乱、成長戦略の見えない米国、中国の金融引締めなどによる経済成長の減速、中東・北アフリカの混沌など、世界同時不況の様相を呈しております。為替相場では円高が歴史的な水準を更新、定着状態の中、大幅に落ち込んだ日本発輸出の回復をさらに停滞させ、輸出に支えられてきた多くの企業は耐え切れず生産拠点を中国や東南アジアに移し日本脱出を進めています。

紙パルプ業界におきましては、複数の工場が被災したことにより、急激な供給不安が懸念されましたが、製紙各社の相互補完もあり大きな混乱は無く推移しました。結果として、供給は国内向け優先となり輸出量は大幅に減少、当社グループ会社も少なからぬ影響を受けました。また、原燃料高騰によるコスト高から、国内製紙各社は製品価格の秋口からの値上げを発表しましたが、円高を背景に中国品塗工紙を中心に輸入紙数量の大幅な増加が見られ、国内市場にとって大きな脅威となっております。

このような状況の中、当社グループでは、取り巻く厳しい経済・経営環境に対処するため、紙流通として求められる社会的責任、機能強化に努め、体質強化を図ってまいりましたが、厳しい経済状況を反映した株価の下落に伴い、当社保有有価証券につきまして多額の評価損を計上致しました。以上の結果、当中間期の当社グループの連結業績につきましては、売上高 1,709 億 94 百万円（前年同期比 2.4%減収）、営業利益 8 億 25 百万円（同 7.8%減益）、経常利益 10 億 83 百万円（同 0.1%減益）、中間純利益 3 億 25 百万円（同 19.0%減益）となりました。

なおセグメントの業績は次の通りであります。

<国内紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、停滞する経済状況を背景にチラシ・カタログなど企業の広告宣伝費は削減傾向が継続しており、紙から電子媒体へ情報ツールの緩やかな移行と相俟って、商業印刷・出版分野共に需要は低迷しました。一方、情報関連では IT の進歩を受け、小ロット・個別対応可能なデジタル印刷の台頭などで需要は底堅く推移しました。

また震災後は、被災工場品の供給停止により、一部の定期刊行物での振替え対応を余儀なくされました。

段ボール関連は、震災後、一部で生産拠点の西日本へのシフト化が見受けられましたが、飲料や食品など生活必需品を中心に出荷は比較的堅調に推移しました。

以上の結果、国内紙パルプ等卸売事業の売上高は 1,428 億 19 百万円（前年同期比 3.0%減収）となりました。

<海外紙パルプ等卸売事業>

海外分野は、輸入部門が円高の進行もあり P P C や印刷用紙などの取扱量を堅調に伸ばしたものの、主力の輸出部門では、3 月の東日本大震災と円高の影響に加え、欧米の景気悪化から大幅減となりました。一方、中国における販売は新設の連結子会社の販売が大きく寄与しました。

以上の結果、海外紙パルプ等卸売事業の売上高は 277 億 76 百万円（前年同期比 0.7%増収）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸マーケットは、全国主要都市でテナント確保の苦戦が続き、賃貸オフィスの新規供給面積は抑制傾向となりました。景気後退期、テナントの既存ビルから新築ビルへの移転要因は、拠点統合ニーズが中心となり、立地改善も大きな要素となりました。さらに東日本大震災後は耐震性など、設備水準の向上を目的とする事例が現れ、新築ビル優位となりました。

テナント確保には、賃料調整、入居条件の緩和が必須条件となり、当社既存ビルでも賃貸料維持がさらに厳しい環境となりました。

このような状況下、不動産賃貸事業の売上高は 3 億 98 百万円（前年同期比 15.8%減収）となりました。

②通期の見通し

わが国経済は、東日本大震災の被害により企業の生産・輸出は大幅に減少、原発事故による計画停電・節電は、企業活動や消費を自粛・節約へと向かわせました。また、記録的降雨量をもたらした夏場の台風は日本列島を直撃し、復旧・復興に水を差すことになりました。

海外では、タイにおける 50 年に一度という大雨の影響で、アユタヤ県を中心とする工業団地が冠水し、入居する多くの日系企業が操業停止に追い込まれ、被害の拡大と共に経済面でも停滞感が強まっております。

紙パルプ業界におきましては、震災で一部製紙会社の基幹工場が被災し、供給不足が懸念されましたが、被災された工場の一早い復興努力、業界一丸となつての対応とお客様のご理解ご協力のもと、大きな混乱には至りませんでした。この間当社も、流通としての責務を大過なく果たすことが出来ましたことを、関係各位の皆様にご心より厚く御礼申し上げますと共に、被災されたお取引先様に対しましては、引き続き全力でご協力してまいり所存でございます。

このような状況下、当社グループは成長が期待される中国・アジア諸国を中心に、海外部門の拡大・強化を図り、国内では、循環型社会を志向したビジネス展開や新事業の拡大、コア分野である紙・板紙販売における物流改革など、『GIFT+1』ビジョンの具現化に取り組んでまいります。

また、公正かつ健全な企業活動の発展には人材育成が不可欠と考えており、加えて CSR 活動及びコーポレートガバナンスについても強力に推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は 1,730 億 35 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6 億 56 百万円増加しました。負債は 1,437 億 78 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億 93 百万円増加しました。また、純資産は 292 億 56 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 36 百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 17.0%から 16.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ 4 億 73 百万円増加（前年同期比 19.4%増）し、当中間連結会計期間末には 29 億 13 百万円となりました。営業活動の結果獲得した資金は 9 億 15 百万円（前年同期は 15 億 14 百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。投資活動の結果獲得した資金は 8 億 45 百万円（前年同期は 2 億 75 百万円の使用）となりました。これは主に短期貸付金の回収等によるものであります。財務活動の結果使用した資金は 25 億 67 百万円（前年同期は 18 億 29 百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1 株当たり 8 円の普通配当を予定しております。

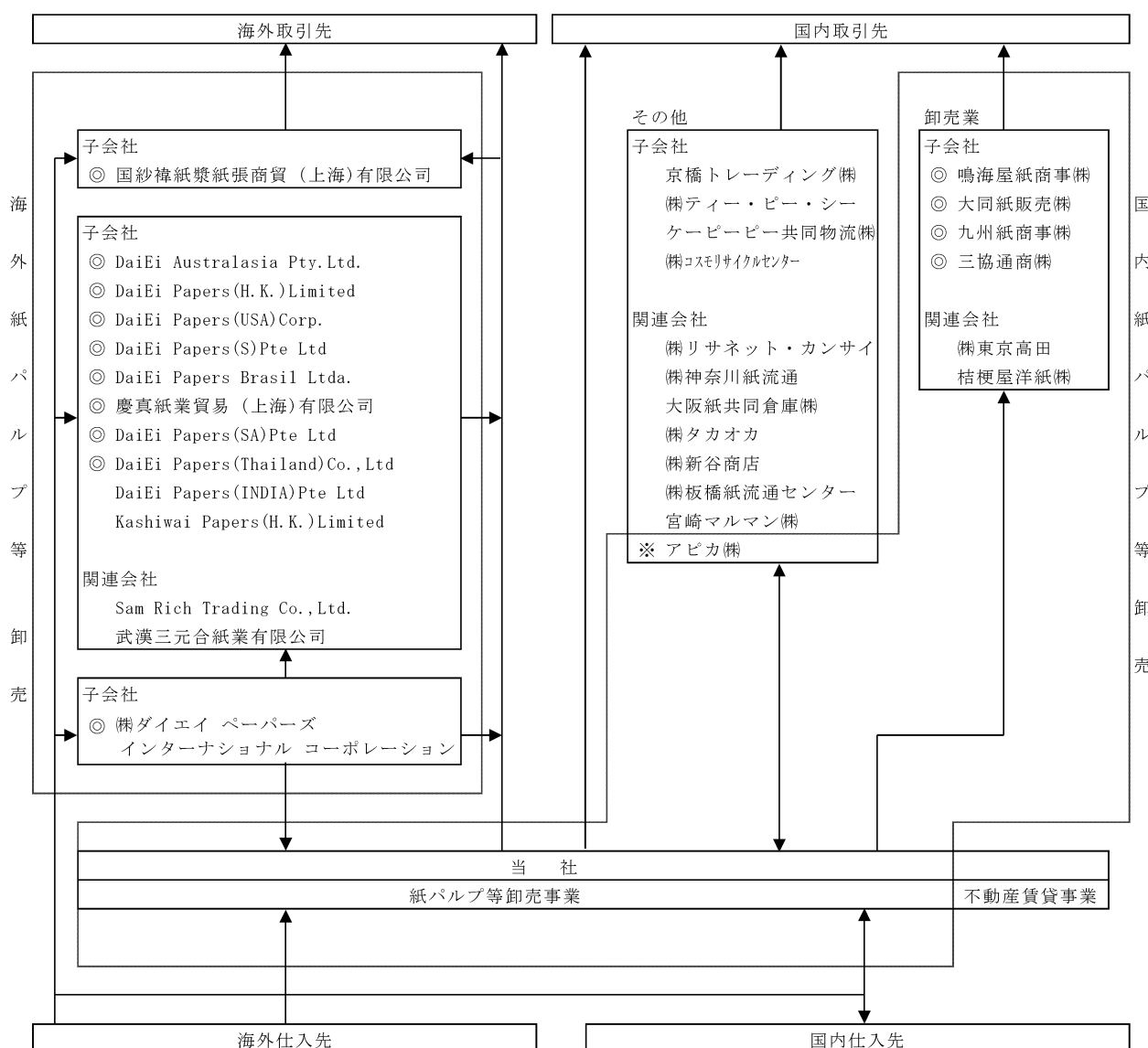
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 20 社及び関連会社 12 社により構成されており、その他の関係会社である王子製紙㈱等の製紙会社より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

- ・国内紙パルプ等卸売事業…当社が全国的な国内取引を行うほか、大同紙販売㈱他子会社 3 社及び関連会社 3 社が卸売業等を営んでおります。
- ・海外紙パルプ等卸売事業…㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション他子会社 11 社及び関連会社 2 社が輸出入業等を営んでおります。
- ・不動産賃貸事業…当社及び大同紙販売㈱が、ビル、マンション等の賃貸を営んでおります。
- ・その他の事業…子会社 4 社及び関連会社 7 社が段ボール等製造業、紙製品加工業、倉庫業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



◎ 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21 世紀の紙流通をリードするエクセレントカンパニーとして、信念と情熱に基づき、豊かな紙文化を通じ、社会の発展に寄与する」を経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) + 1 (ギフトプラスワン) を経営ビジョンとしております。

+ 1 (プラスワン) は環境貢献・CSR 活動に留まらず、環境商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、G I F T それぞれの要素に環境を付加した活動を強力に推進するものです。この経営ビジョンの下、取引先、株主、社会、世界へ貢献すると共に経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

| | |
|---------------|------------|
| GLOBALIZATION | 世界規模での経営 |
| INNOVATION | 新しい仕事の創造 |
| FUNCTION | 流通機能の充実・強化 |
| TRUST | 社会からの信頼の獲得 |

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当中間連結会計期間における我が国経済は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により大幅に落ち込んだ生産は徐々に回復しましたが、停滞色を払拭するには至りませんでした。一方、世界経済は欧米、新興国ともに景気減速懸念が強まり、それを背景とした急激な円高による競争力低下で企業収益が圧迫されるほか、製造拠点の海外シフトが加速されるなどの懸念材料が先行きを不透明な状況としています。

紙パルプ業界におきましては、洋紙はチラシ・カタログなどの削減傾向の継続により低調に推移しましたが、板紙は生活必需品用途を中心に堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、厳しい市場環境、経営環境を踏まえ、市場のニーズに対応すべく、コーディネートカンパニーとして、新規事業、ビジネスモデルの立案・実践を通して社会に貢献することを目指しております。

また、海外事業として、(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションの海外 20 の拠点と国紗緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司の中国 2 拠点の計 22 拠点を通じ事業拡大を進めてまいります。

企業体質強化として、社員の挑戦意識の向上を課題として、全社員が高い課題に向かうことによりパワーと活力を創出し成果に繋げていきます。財務面では自己資本比率のアップ、ローコスト経営の点からは物流費削減を積極的に進め収益の改善を図って参ります。

これらの課題に加え環境保全、温暖化防止を重要な経営課題に位置づけ、植林事業、リサイクル事業を柱として、循環型社会の構築に取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。

②安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。

③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。

④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。

⑤環境マネジメントシステムを構築し、リサイクル・植林事業等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として、王子製紙株式会社のラオス植林事業へのパートナーとしての参画、新築中のテナントビル(K P P 八重洲ビル)への最新型省エネ技術の採用、古紙リサイクルにおける新たなビジネスモデルなどにより環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,699 | 3,975 |
| 受取手形及び売掛金 | 108,062 | 109,001 |
| たな卸資産 | 14,221 | 15,575 |
| 繰延税金資産 | 439 | 504 |
| その他 | 3,073 | 3,477 |
| 貸倒引当金 | △ 444 | △ 668 |
| 流動資産合計 | 130,052 | 131,865 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,065 | 5,918 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 27 | 29 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 235 | 218 |
| 土地 | 17,638 | 17,688 |
| リース資産(純額) | 35 | 35 |
| 建設仮勘定 | 2,236 | 2,236 |
| 有形固定資産合計 | 26,239 | 26,126 |
| 無形固定資産 | 260 | 231 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,517 | 12,567 |
| 長期貸付金 | 12 | 10 |
| 繰延税金資産 | 206 | 163 |
| その他 | 4,388 | 4,280 |
| 貸倒引当金 | △ 2,299 | △ 2,211 |
| 投資その他の資産合計 | 15,826 | 14,811 |
| 固定資産合計 | 42,326 | 41,169 |
| 資産合計 | 172,378 | 173,035 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 83,792 | 85,395 |
| 1年内償還予定の社債 | 100 | — |
| 短期借入金 | 29,952 | 30,661 |
| コマーシャル・ペーパー | 5,000 | 4,000 |
| リース債務 | 10 | 11 |
| 未払法人税等 | 28 | 384 |
| 賞与引当金 | 627 | 693 |
| 役員賞与引当金 | 38 | 28 |
| 災害損失引当金 | 79 | 40 |
| その他 | 3,508 | 3,446 |
| 流動負債合計 | 123,136 | 124,660 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 14,000 | 13,500 |
| リース債務 | 27 | 26 |
| 繰延税金負債 | 2,609 | 2,336 |
| 退職給付引当金 | 399 | 379 |
| 役員退職慰労引当金 | 279 | 307 |
| 資産除去債務 | 104 | 104 |
| 負ののれん | 1,278 | 1,134 |
| その他 | 1,149 | 1,328 |
| 固定負債合計 | 19,848 | 19,118 |
| 負債合計 | 142,985 | 143,778 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,442 | 3,442 |
| 資本剰余金 | 7,752 | 7,752 |
| 利益剰余金 | 21,928 | 21,854 |
| 自己株式 | △ 709 | △ 709 |
| 株主資本合計 | 32,414 | 32,340 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 2,311 | △ 2,426 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 15 | 18 |
| 為替換算調整勘定 | △ 780 | △ 767 |
| その他の包括利益累計額合計 | △ 3,107 | △ 3,175 |
| 少数株主持分 | 86 | 91 |
| 純資産合計 | 29,393 | 29,256 |
| 負債純資産合計 | 172,378 | 173,035 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 175,273 | 170,994 |
| 売上原価 | 165,431 | 161,463 |
| 売上総利益 | 9,841 | 9,531 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,947 | 8,706 |
| 営業利益 | 894 | 825 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 69 | 106 |
| 受取配当金 | 203 | 189 |
| 為替差益 | 3 | 6 |
| 負ののれん償却額 | 143 | 143 |
| 持分法による投資損益 | 17 | 8 |
| その他 | 103 | 142 |
| 営業外収益合計 | 541 | 597 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 267 | 271 |
| 売上債権売却損 | 32 | 18 |
| その他 | 51 | 48 |
| 営業外費用合計 | 350 | 338 |
| 経常利益 | 1,084 | 1,083 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 173 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | — | 20 |
| 貸倒引当金戻入額 | 43 | — |
| その他 | 10 | 26 |
| 特別利益合計 | 228 | 47 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | — |
| 固定資産除却損 | 178 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 276 | 786 |
| 貸倒引当金繰入額 | 132 | 5 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 75 | — |
| その他 | 14 | 35 |
| 特別損失合計 | 677 | 828 |
| 税金等調整前中間純利益 | 635 | 302 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 59 | 244 |
| 法人税等調整額 | 180 | △ 275 |
| 法人税等合計 | 239 | △ 30 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 395 | 333 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △ 6 | 7 |
| 中間純利益 | 402 | 325 |

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 395 | 333 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 1,385 | △ 114 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 1 | 33 |
| 為替換算調整勘定 | △ 87 | 12 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △ 0 |
| その他の包括利益合計 | △ 1,474 | △ 68 |
| 包括利益 | △ 1,078 | 264 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △ 1,071 | 257 |
| 少数株主に係る包括利益 | △ 7 | 6 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,442 | 3,442 |
| 当中間期末残高 | 3,442 | 3,442 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,752 | 7,752 |
| 当中間期末残高 | 7,752 | 7,752 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 21,554 | 21,928 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 390 | △ 390 |
| 中間純利益 | 402 | 325 |
| 連結範囲の変動 | — | △ 9 |
| 当中間期変動額合計 | 12 | △ 73 |
| 当中間期末残高 | 21,567 | 21,854 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △ 697 | △ 709 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 |
| 当中間期変動額合計 | △ 0 | △ 0 |
| 当中間期末残高 | △ 697 | △ 709 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 32,053 | 32,414 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 390 | △ 390 |
| 中間純利益 | 402 | 325 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 |
| 連結範囲の変動 | — | △ 9 |
| 当中間期変動額合計 | 12 | △ 73 |
| 当中間期末残高 | 32,065 | 32,340 |

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △ 1,017 | △ 2,311 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △ 1,385 | △ 114 |
| 当中間期変動額合計 | △ 1,385 | △ 114 |
| 当中間期末残高 | △ 2,403 | △ 2,426 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △ 0 | △ 15 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △ 1 | 33 |
| 当中間期変動額合計 | △ 1 | 33 |
| 当中間期末残高 | △ 1 | 18 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △ 631 | △ 780 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △ 87 | 12 |
| 当中間期変動額合計 | △ 87 | 12 |
| 当中間期末残高 | △ 718 | △ 767 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 88 | 86 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △ 9 | 5 |
| 当中間期変動額合計 | △ 9 | 5 |
| 当中間期末残高 | 79 | 91 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 30,492 | 29,393 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 390 | △ 390 |
| 中間純利益 | 402 | 325 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 |
| 連結範囲の変動 | — | △ 9 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △ 1,482 | △ 62 |
| 当中間期変動額合計 | △ 1,470 | △ 136 |
| 当中間期末残高 | 29,021 | 29,256 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 635 | 302 |
| 減価償却費 | 261 | 261 |
| のれん償却額 | 12 | 11 |
| 負ののれん償却額 | △ 143 | △ 143 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △ 17 | △ 8 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 276 | 786 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △ 3 | △ 19 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △ 48 | 66 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △ 18 | △ 9 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △ 20 | 267 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 272 | △ 295 |
| 支払利息 | 267 | 271 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 75 | — |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 5 | 0 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 0 | △ 20 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 61 | △ 811 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △ 463 | △ 1,303 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 233 | △ 405 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,813 | 1,485 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △ 631 | 111 |
| その他 | 5 | 3 |
| 小計 | 2,029 | 551 |
| 利息及び配当金の受取額 | 272 | 295 |
| 利息の支払額 | △ 278 | △ 271 |
| 法人税等の支払額 | △ 560 | △ 20 |
| 法人税等の還付額 | 51 | 360 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,514 | 915 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 1 | △ 23 |
| 定期預金の払戻による収入 | 0 | 0 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △ 162 | △ 121 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 262 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 111 | △ 39 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 58 |
| 貸付けによる支出 | △ 3 | △ 188 |
| 貸付金の回収による収入 | 19 | 1,151 |
| 子会社株式の取得による支出 | △ 105 | — |
| その他 | △ 175 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 275 | 845 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △ 1,833 | △ 1,848 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減(△は減少) | 1,000 | △ 1,000 |
| 長期借入れによる収入 | 5,500 | 4,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 6,000 | △ 3,225 |
| 社債の償還による支出 | △ 100 | △ 100 |
| 配当金の支払額 | △ 390 | △ 390 |
| その他 | △ 5 | △ 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,829 | △ 2,567 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 38 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ 629 | △ 801 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,068 | 3,661 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 52 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,439 | 2,913 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**①連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数……………14 社

(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、鳴海屋紙商事(株)、大同紙販売(株)、九州紙商事(株)、三協通商(株)、国紗樟紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DaiEi Papers (S) Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers (SA) Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand) Co., Ltd、

非連結子会社の数……………6 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

なお、慶真紙業貿易(上海)有限公司については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より、連結子会社に含めております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数……………1 社

アピカ(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………6 社

関連会社……………11 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、国紗樟紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DaiEi Papers (S) Pte Ltd、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers (SA) Pte Ltd 及び DaiEi Papers (Thailand) Co., Ltd の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項**A 重要な資産の評価基準及び評価方法****a. 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b. デリバティブ …… 時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。）

c. たな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く） …… 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

b. 無形固定資産（リース資産を除く） …… 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C 重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- d. 退職給付引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、簡便法によっております。過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- e. 役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- f. 災害損失引当金 … 東日本大震災による被災資産の修繕等に備えるため、その支出見込額を計上しております。

D 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

E 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

F その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

従来、不動産の賃貸原価は「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上原価」として表示することとしました。

この変更は、大型賃貸物件であるK P P八重洲ビルが平成 23 年 10 月に完成することにより、今後、不動産賃貸事業の重要性が高まることを契機に管理体制を見直し、表示方法を再検討した結果、賃貸収入と賃貸原価との対応関係を明確にすることで、会社の経営管理活動の実態がより適切に反映されとの判断に基づき行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」から「売上原価」として 354 百万円を組み替えております。

(8) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

(9) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|--|-------------------------|---------------------------|
| ① 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) | 8,474 百万円 | 8,687 百万円 |
| ② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 | | |
| 定期預金 | 7 百万円 | 7 百万円 |
| 建物及び構築物 | 11 | 11 |
| 土地 | 37 | 37 |
| 合計 | 56 | 56 |
| 担保付債務 | | |
| 短期借入金 | 364 百万円 | 50 百万円 |
| 長期借入金 | — | 311 |
| 合計 | 364 | 361 |
| ③ 偶発債務 関係会社の銀行借入等に対する債務保証 慶真紙業貿易(上海)有限公司 | 1,268 百万円 | — 百万円 |
| ④ 受取手形割引高 | 18 百万円 | 22 百万円 |
| ⑤ 輸出為替手形割引高 | 383 百万円 | 291 百万円 |
| ⑥ 債権流動化に伴う買戻義務 | 1,201 百万円 | 1,187 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間 末株式数(千株) |
|---------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 67,027 | — | — | 67,027 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,967 | 1 | — | 1,968 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

②新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 390 | 6 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数（千株） | 当中間連結会計期間 増加株式数（千株） | 当中間連結会計期間 減少株式数（千株） | 当中間連結会計期 間 末株式数（千株） |
|-----------------|----------------------|------------------------|------------------------|---------------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 67,027 | — | — | 67,027 |
| 自己株式 普通株式（注） | 2,015 | 0 | — | 2,015 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

②新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 390 | 6 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 （自 22 年 4 月 1 日 至 22 年 9 月 30 日） | 当中間連結会計期間 （自 23 年 4 月 1 日 至 23 年 9 月 30 日） |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,477 百万円 | 3,975 百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △2,038 | △1,061 |
| 現金及び現金同等物 | 2,439 | 2,913 |

（セグメント情報等）

①セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別と所在地別（国内・海外）の組み合わせにより集約し、「国内紙パルプ等卸売事業」、「海外紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内紙パルプ等卸売事業」及び「海外紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

C. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結財務諸表計上額 (注) 2 |
|--------------------|-----------|-----------|--------|---------|--------------|----------------------|
| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 147,226 | 27,573 | 473 | 175,273 | — | 175,273 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 229 | 3,983 | 15 | 4,228 | △4,228 | — |
| 計 | 147,455 | 31,557 | 488 | 179,501 | △4,228 | 175,273 |
| セグメント利益 | 1,168 | 243 | 134 | 1,546 | △651 | 894 |
| セグメント資産 | 127,294 | 19,289 | 15,900 | 162,484 | 9,080 | 171,565 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 128 | 12 | 105 | 246 | 15 | 261 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 60 | 12 | 88 | 161 | 0 | 162 |

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△651百万円は、セグメント間取引消去17百万円及び全社費用△669百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,080百万円は、セグメント間取引消去△6,214百万円及び全社資産15,295百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別（国内・海外）の組み合わせにより集約し、「国内紙パルプ等卸売事業」、「海外紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内紙パルプ等卸売事業」及び「海外紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

C. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 中間連結財務諸表計上額 (注)2 |
|--------------------|-----------|-----------|--------|---------|-------------|---------------------|
| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 142,819 | 27,776 | 398 | 170,994 | — | 170,994 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 63 | 3,641 | 14 | 3,719 | △3,719 | — |
| 計 | 142,882 | 31,418 | 413 | 174,714 | △3,719 | 170,994 |
| セグメント利益 | 1,218 | 243 | 65 | 1,527 | △702 | 825 |
| セグメント資産 | 127,088 | 22,523 | 16,601 | 166,213 | 6,821 | 173,035 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 138 | 10 | 98 | 247 | 14 | 261 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 107 | 4 | 9 | 121 | 0 | 121 |

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△702百万円は、セグメント間取引消去△14百万円及び全社費用△687百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,821百万円は、セグメント間取引消去△6,469百万円及び全社資産13,290百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

A. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 国内及び海外紙パルプ等卸売 | | | 不動産賃貸 | 合計 |
|-----------|---------------|--------|--------|-------|---------|
| | 紙 | 板紙 | その他 | | |
| 外部顧客への売上高 | 109,621 | 29,750 | 35,247 | 473 | 175,273 |

B. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 米州 | その他 | 合計 |
|---------|--------|-------|-------|---------|
| 147,779 | 19,026 | 3,576 | 4,890 | 175,273 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

C. 主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

A. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 国内及び海外紙パルプ等卸売 | | | 不動産賃貸 | 合計 |
|-----------|---------------|--------|--------|-------|---------|
| | 紙 | 板紙 | その他 | | |
| 外部顧客への売上高 | 104,745 | 31,170 | 34,679 | 398 | 170,994 |

B. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 米州 | その他 | 合計 |
|---------|--------|-------|-------|---------|
| 142,831 | 20,618 | 3,558 | 3,984 | 170,994 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

C. 主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が 100 分の 10 以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|---------|-----------|-----------|-------|----|-------|----|
| 当中間期償却額 | 11 | 1 | — | 12 | — | 12 |
| 当中間期末残高 | 75 | 1 | — | 76 | — | 76 |

当中間連結会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|---------|-----------|-----------|-------|----|-------|----|
| 当中間期償却額 | 11 | 0 | — | 11 | — | 11 |
| 当中間期末残高 | 52 | — | — | 52 | — | 52 |

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|---------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 当中間期償却額 | 143 | — | — | 143 | — | 143 |
| 当中間期末残高 | 1,421 | — | — | 1,421 | — | 1,421 |

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|---------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 当中間期償却額 | 143 | — | — | 143 | — | 143 |
| 当中間期末残高 | 1,134 | — | — | 1,134 | — | 1,134 |

(1株当たり情報)

| | 前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益金額 | 6.19円 | 5.01円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益金額(百万円) | 402 | 325 |
| 普通株式に係る中間純利益金額(百万円) | 402 | 325 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 65,059 | 65,012 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---|-------------------------|---------------------------|
| 1株当たり中間純資産額 | 450.79円 | 448.61円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(百万円) | 29,393 | 29,256 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 86 | 91 |
| (うち少数株主持分)(百万円) | (86) | (91) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円) | 29,306 | 29,164 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | 65,012 | 65,011 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

| | (単位:百万円) | |
|------------|-----------------------|-------------------------|
| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,485 | 1,916 |
| 受取手形 | 24,629 | 23,994 |
| 売掛金 | 69,516 | 69,567 |
| 商品 | 10,961 | 12,538 |
| 繰延税金資産 | 466 | 463 |
| 短期貸付金 | 4,461 | 5,131 |
| その他 | 1,401 | 1,181 |
| 貸倒引当金 | △ 625 | △ 568 |
| 流動資産合計 | 113,296 | 114,224 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 5,915 | 5,749 |
| 土地 | 17,341 | 17,341 |
| リース資産(純額) | 10 | 9 |
| その他(純額) | 2,449 | 2,435 |
| 有形固定資産合計 | 25,716 | 25,537 |
| 無形固定資産 | 171 | 155 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,788 | 13,937 |
| その他 | 3,293 | 3,391 |
| 貸倒引当金 | △ 1,023 | △ 950 |
| 投資その他の資産合計 | 17,058 | 16,377 |
| 固定資産合計 | 42,947 | 42,070 |
| 資産合計 | 156,244 | 156,295 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,933 | 2,870 |
| 買掛金 | 74,142 | 77,101 |
| 1年内償還予定の社債 | 100 | — |
| 短期借入金 | 22,021 | 20,905 |
| コマーシャル・ペーパー | 5,000 | 4,000 |
| リース債務 | 2 | 2 |
| 未払法人税等 | — | 347 |
| 賞与引当金 | 567 | 632 |
| 役員賞与引当金 | 27 | 23 |
| 災害損失引当金 | 79 | 40 |
| その他 | 2,488 | 2,420 |
| 流動負債合計 | 107,363 | 108,342 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 14,000 | 13,500 |
| リース債務 | 8 | 9 |
| 繰延税金負債 | 2,516 | 2,254 |
| 退職給付引当金 | 285 | 260 |
| 役員退職慰労引当金 | 228 | 251 |
| 資産除去債務 | 90 | 90 |
| 長期預り保証金 | 1,107 | 1,281 |
| 長期未払金 | 41 | 43 |
| 負ののれん | 1,251 | 1,112 |
| 固定負債合計 | 19,530 | 18,802 |
| 負債合計 | 126,893 | 127,145 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,442 | 3,442 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,160 | 1,160 |
| その他資本剰余金 | 6,590 | 6,590 |
| 資本剰余金合計 | 7,750 | 7,750 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 669 | 669 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,195 | 1,180 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 822 | 822 |
| 海外投資等損失準備金 | 41 | 41 |
| 別途積立金 | 10,527 | 10,527 |
| 繰越利益剰余金 | 7,997 | 7,872 |
| 利益剰余金合計 | 21,253 | 21,113 |
| 自己株式 | △ 709 | △ 709 |
| 株主資本合計 | 31,737 | 31,597 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 2,386 | △ 2,446 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 0 | △ 0 |
| 評価・換算差額等合計 | △ 2,387 | △ 2,446 |
| 純資産合計 | 29,350 | 29,150 |
| 負債純資産合計 | 156,244 | 156,295 |

(2) 中間損益計算書

| | (単位:百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
| 売上高 | 146,762 | 142,466 |
| 売上原価 | 138,555 | 134,423 |
| 売上総利益 | 8,207 | 8,042 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,569 | 7,285 |
| 営業利益 | 637 | 757 |
| 営業外収益 | 470 | 463 |
| 営業外費用 | 281 | 232 |
| 経常利益 | 825 | 988 |
| 特別利益 | 214 | 39 |
| 特別損失 | 538 | 808 |
| 税引前中間純利益 | 501 | 219 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22 | 218 |
| 法人税等調整額 | 176 | △ 248 |
| 法人税等合計 | 198 | △ 30 |
| 中間純利益 | 302 | 249 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,442 | 3,442 |
| 当中間期末残高 | 3,442 | 3,442 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,160 | 1,160 |
| 当中間期末残高 | 1,160 | 1,160 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,590 | 6,590 |
| 当中間期末残高 | 6,590 | 6,590 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 669 | 669 |
| 当中間期末残高 | 669 | 669 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,227 | 1,195 |
| 当中間期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △ 16 | △ 14 |
| 当中間期変動額合計 | △ 16 | △ 14 |
| 当中間期末残高 | 1,211 | 1,180 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | |
| 当期首残高 | 614 | 822 |
| 当中間期末残高 | 614 | 822 |
| 海外投資等損失準備金 | | |
| 当期首残高 | 41 | 41 |
| 当中間期末残高 | 41 | 41 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 10,527 | 10,527 |
| 当中間期末残高 | 10,527 | 10,527 |

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,930 | 7,997 |
| 当中間期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 16 | 14 |
| 剰余金の配当 | △ 390 | △ 390 |
| 中間純利益 | 302 | 249 |
| 当中間期変動額合計 | △ 71 | △ 125 |
| 当中間期末残高 | 7,859 | 7,872 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △ 697 | △ 709 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 |
| 当中間期変動額合計 | △ 0 | △ 0 |
| 当中間期末残高 | △ 697 | △ 709 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 31,507 | 31,737 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 390 | △ 390 |
| 中間純利益 | 302 | 249 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 |
| 当中間期変動額合計 | △ 87 | △ 140 |
| 当中間期末残高 | 31,419 | 31,597 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △ 1,013 | △ 2,386 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額) | △ 1,399 | △ 60 |
| 当中間期変動額合計 | △ 1,399 | △ 60 |
| 当中間期末残高 | △ 2,412 | △ 2,446 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △ 3 | △ 0 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額) | 3 | 0 |
| 当中間期変動額合計 | 3 | 0 |
| 当中間期末残高 | 0 | △ 0 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 30,490 | 29,350 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 390 | △ 390 |
| 中間純利益 | 302 | 249 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額) | △ 1,395 | △ 59 |
| 当中間期変動額合計 | △ 1,483 | △ 199 |
| 当中間期末残高 | 29,007 | 29,150 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。